

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 谷口 真一
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047（710）1111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務担当 富田 たくみ
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047（710）1127
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務担当 富田 たくみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	69,296	71,910	134,595
経常利益 (百万円)	11,762	12,447	19,570
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	8,501	8,426	14,251
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,157	32,892	31,536
純資産額 (百万円)	254,148	286,098	259,909
総資産額 (百万円)	279,308	312,000	285,704
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	129.10	129.89	216.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	129.06	129.86	216.68
自己資本比率 (%)	91.0	91.7	90.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,575	2,050	8,743
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,222	4,094	12,970
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,509	6,875	11,285
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	111,124	100,940	103,539

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.62	83.06

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。ロシア・ウクライナ情勢関連では、当社はウクライナには生産・販売拠点は設置しておらず、ウクライナ向けの直接の販売はありません。また、ロシア向けの販売も僅少であり、部材調達の観点等を考慮しても現時点において当社事業活動への大きな影響はありません。しかし、今後の経過によっては当社グループの事業活動へ影響を及ぼす可能性がありますので、状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ．経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）における世界経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大、資源価格及び物流費の高騰、並びに従来からの半導体の供給不足等にウクライナ情勢によるサプライチェーンの混乱が拍車をかけたことに加えて、物価上昇による消費低迷の影響により、経済活動の停滞が見られました。米国経済は、資源価格の高騰等の影響によるインフレの進行に加えて、利上げペースの加速により個人消費が減速しマイナス成長となりました。欧州経済は、各国の都市封鎖をはじめとする感染予防対策の緩和により経済活動の正常化に進展が見られたものの、エネルギー価格の高騰によるインフレやウクライナ情勢及びサプライチェーンの混乱等の影響により景況感が悪化しました。我が国経済は、感染予防対策の緩和による経済活動の正常化により緩やかに回復しました。新興国経済は、中国経済が新型コロナウイルスの感染再拡大による都市封鎖を受け経済活動が停滞した影響等により成長ペースが鈍化し、全体として緩やかな回復に留まりました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、半導体の供給不足等による自動車の生産調整、また中国における都市封鎖によるサプライチェーン混乱の影響により減速が見られました。ライフ・インダストリー機器市場は、一部の用途において巣ごもり需要の一服により需要が減少しましたが全体として堅調に推移しました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量では前年同期比9.0%の減少、金額では前年同期比3.8%の増加となりました。これらの結果、当第2四半期売上高は、719億1千万円（前年同期比3.8%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は、719億6百万円（前年同期比3.8%増）となっております。

セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは64億3千9百万円（前年同期比0.7%減）、「アジア」セグメントは345億5千1百万円（前年同期比0.4%増）、「アメリカ」セグメントは131億8千1百万円（前年同期比5.6%増）、「ヨーロッパ」セグメントは177億3千8百万円（前年同期比11.5%増）であります。

営業利益につきましては、為替レートが前年同期と比べ円安で推移したことや売価・プロダクトミックスの改善等の増益要因はあったものの、販売数量の減少、市況品の上昇等の減益要因がこれを上回り、38億3千7百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

セグメント別の利益又は損失は、「日本」セグメントは6億3百万円の損失（前年同期は40億7千5百万円の利益）、「アジア」セグメントは45億3千1百万円の利益（前年同期比16.2%減）、「アメリカ」セグメントは3億6百万円の損失（前年同期は6億7千5百万円の利益）、「ヨーロッパ」セグメントは1億3千3百万円の損失（前年同期は2億2千8百万円の損失）、セグメント間取引消去による調整額は3億5千万円（前年同期は12億7千9百万円）であります。

経常利益は、営業利益が減少したものの為替差益の増加等により、124億4千7百万円（前年同期比5.8%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は119億9千2百万円（前年同期比0.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億2千6百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場

売上高は525億円（前年同期比2.1%増）と増加しました。中型電装用途では、パワーウィンドウ及びパワーシート用は、ウクライナ情勢及び新型コロナウイルスの感染再拡大による中国の都市封鎖の影響により、電子部品の供給制約及び物流混乱が生じ、自動車生産が低迷したことを受け減少した一方で、パーキングブレーキ用等が搭載車種の拡大により増加し、円安の影響等も加わり全体として堅調に推移しました。小型電装用途では、ドアロック用は、自動車生産が低迷したことを受け減少した一方で、ステアリングロック用等の搭載車種が拡大し、円安の影響等も加わり全体として増加しました。

ライフ・インダストリー機器市場

売上高は194億5百万円（前年同期比8.6%増）と増加しました。事務機器用は在宅勤務の需要が継続し横ばい、理美容及び家電・工具・住設用は巣ごもり需要の一服により減少した一方で、健康・医療用は歯ブラシ用中高級セグメントの堅調な推移に加えて、人工呼吸器用をはじめとするマブチエレクトロマグ製品の貢献により大幅に増加し、円安の影響等も加わり全体として増加しました。

ロ．財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して262億9千6百万円増加し、3,120億円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、棚卸資産の増加142億5千6百万円、有形固定資産の増加91億1千2百万円、受取手形及び売掛金の増加43億円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して1億7百万円増加し、259億2百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の増加5億2千万円、その他の流動負債の増加3億9千1百万円、未払法人税等の減少8億2千1百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して261億8千8百万円増加し、2,860億9千8百万円となりました。為替換算調整勘定が247億3千2百万円増加、利益剰余金が13億7百万円増加しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の90.9%から当第2四半期末は91.7%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から25億9千8百万円減少し、1,009億4千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億5千万円の支出（前年同期に対し66億2千5百万円減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上（119億9千2百万円）、減価償却費（56億7千4百万円）、棚卸資産の増加（61億2千6百万円）、為替差益（46億4千2百万円）、法人税等の支払額（43億9千3百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは40億9千4百万円の支出（前年同期に対し1億2千8百万円の支出減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出（35億9千2百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは68億7千5百万円の支出（前年同期に対し13億6千6百万円の支出増加）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出（30億1百万円）等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25億6千4百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,076,362	67,076,362	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	67,076,362	67,076,362		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月15日(注)	766,700	67,076,362		20,704		20,419

(注)自己株式の消却によるものです。

(5)【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く)の総 数に対する所有株 式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,480	14.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,296	8.18
馬淵 隆一	千葉県松戸市	5,000	7.72
公益財団法人マブチ国際育英財団	千葉県松戸市松飛台430	3,000	4.63
有限会社プルミエ	千葉県松戸市東松戸3丁目6-12	2,068	3.19
馬淵 喬	千葉県松戸市	2,010	3.10
馬淵 保	千葉県松戸市	2,000	3.09
株式会社レイ・コーポレーション	千葉県松戸市串崎南町32-2	1,746	2.70
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,010	1.56
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信 託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式 会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	877	1.35
計		32,492	50.15

- (注) 1. 上記のほか、自己株式2,292,351株(役員報酬BIP信託口が所有する当社株式153,395株を除く)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の表から除外しております。
2. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を四捨五入し表示しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。なお、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式153,395株は含まれておりません。
4. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
5. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式は退職給付信託に拠出したものです。
6. 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書又は変更報告書に以下のとおり記載されておりますが、2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

2022年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	124	0.18
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	4,348	6.41
計		4,472	6.59

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,292,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,734,700	647,347	同上
単元未満株式	普通株式 49,362	-	同上
発行済株式総数	67,076,362	-	-
総株主の議決権	-	647,347	-

(注) 役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」) 153,395株(議決権の数1,533個)は、「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」に含めております。また、当社所有の自己株式51株が「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	2,292,300	-	2,292,300	3.42
計		2,292,300	-	2,292,300	3.42

(注) 役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」) 153,395株は、上記に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,001	101,969
受取手形及び売掛金	24,009	28,309
有価証券	1,500	500
商品及び製品	35,035	42,467
仕掛品	1,118	1,591
原材料及び貯蔵品	14,766	21,118
その他	5,281	6,864
貸倒引当金	134	205
流動資産合計	185,577	202,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,365	58,742
減価償却累計額	32,277	35,128
建物及び構築物(純額)	22,088	23,614
機械装置及び運搬具	83,698	98,459
減価償却累計額	47,249	56,530
機械装置及び運搬具(純額)	36,449	41,929
工具、器具及び備品	22,497	25,277
減価償却累計額	18,569	21,044
工具、器具及び備品(純額)	3,927	4,233
土地	6,626	6,728
建設仮勘定	14,667	16,366
有形固定資産合計	83,760	92,872
無形固定資産		
のれん	2,708	2,963
その他	2,788	2,867
無形固定資産合計	5,497	5,831
投資その他の資産		
投資有価証券	8,730	8,252
繰延税金資産	780	953
その他	1,390	1,508
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	10,869	10,682
固定資産合計	100,126	109,386
資産合計	285,704	312,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,442	7,962
未払法人税等	3,034	2,212
賞与引当金	226	213
役員賞与引当金	241	122
その他	10,190	10,582
流動負債合計	21,136	21,095
固定負債		
長期借入金	122	-
株式等給付引当金	65	84
退職給付に係る負債	2,109	2,169
資産除去債務	32	32
繰延税金負債	1,923	2,205
その他	405	316
固定負債合計	4,658	4,807
負債合計	25,794	25,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	219,773	221,080
自己株式	10,877	10,439
株主資本合計	250,020	251,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,900	1,564
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	8,286	33,019
退職給付に係る調整累計額	386	320
その他の包括利益累計額合計	9,797	34,263
新株予約権	91	69
純資産合計	259,909	286,098
負債純資産合計	285,704	312,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	69,296	71,910
売上原価	49,857	55,257
売上総利益	19,438	16,652
販売費及び一般管理費	10,790	12,815
営業利益	8,648	3,837
営業外収益		
受取利息	248	315
受取配当金	170	198
為替差益	1,745	7,067
スクラップ材料売却収入	1,004	1,147
その他	299	223
営業外収益合計	3,468	8,951
営業外費用		
株式関係費	94	122
減価償却費	103	81
その他	156	137
営業外費用合計	354	341
経常利益	11,762	12,447
特別利益		
固定資産処分益	1	3
ゴルフ会員権売却益	-	3
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	246	-
特別利益合計	248	6
特別損失		
固定資産処分損	87	269
臨時退職金	-	191
ゴルフ会員権売却損	1	0
特別損失合計	88	461
税金等調整前四半期純利益	11,922	11,992
法人税等	3,420	3,566
四半期純利益	8,501	8,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,501	8,426

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	8,501	8,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	335
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	11,052	24,732
退職給付に係る調整額	60	65
その他の包括利益合計	11,655	24,465
四半期包括利益	20,157	32,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,157	32,892
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,922	11,992
減価償却費	4,741	5,674
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72	2
受取利息及び受取配当金	419	514
為替差損益(は益)	3,609	4,642
有形固定資産処分損益(は益)	85	265
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	246	-
売上債権の増減額(は増加)	1,596	1,134
棚卸資産の増減額(は増加)	6,863	6,126
仕入債務の増減額(は減少)	595	1,112
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1	2
その他	498	2,560
小計	7,378	1,842
利息及び配当金の受取額	382	500
法人税等の支払額	3,185	4,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,575	2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	1,516
定期預金の払戻による収入	168	192
固定資産の取得による支出	4,486	3,592
固定資産の売却による収入	8	15
有価証券の償還による収入	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	2	4
その他	92	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,222	4,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	128	122
配当金の支払額	4,504	3,800
自己株式の取得による支出	1,000	3,001
自己株式の売却による収入	124	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,509	6,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,089	10,421
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	933	2,598
現金及び現金同等物の期首残高	110,190	103,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,124	100,940

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料について消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、原材料は826百万円増加しております。なお、当期の損益、利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループは各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等により需要が縮小した影響を受けております。この状況により前連結会計年度中は一時的な需要低下があったものの、当期以降、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々にコロナ以前の水準に回復していくと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の認識判定)に反映しております。

なお、新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
貴金属先物買付契約残高	5,330百万円	13,271百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給与手当	4,588百万円	5,137百万円
退職給付費用	282	272
研究費	518	708
減価償却費	739	944
貸倒引当金繰入額	7	56

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	111,359百万円	101,969百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	735	2,529
有価証券勘定	1,500	500
価値の変動についてリスクを負う有価証券	1,000	
流動資産その他(預け金)		1,000
現金及び現金同等物	111,124	100,940

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,504	68	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月12日 取締役会	普通株式	3,764	57	2021年6月30日	2021年9月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式199,200株(取得価額999百万円)を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は12,167百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,800	58	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月12日 取締役会	普通株式	4,340	67	2022年6月30日	2022年9月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。これにより当第2四半期連結累計期間において、次のとおり自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

(1) 自己株式の取得

取得対象株式の種類
 当社普通株式
 取得した株式の総数
 766,700株
 株式の取得価額の総額
 2,999百万円
 取得期間
 2022年2月16日から2022年3月11日まで
 取得方法
 投資一任方式による市場買付

(2) 自己株式の消却

消却する株式の種類
 当社普通株式
 消却した株式の数
 766,700株
 消却した株式の総額
 3,263百万円
 消却実施日
 2022年4月15日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,486	34,421	12,482	15,905	69,296	-	69,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,180	39,520	1,724	42	86,469	86,469	-
計	51,667	73,942	14,207	15,948	155,765	86,469	69,296
セグメント利益又は損失 ()	4,075	5,405	675	228	9,928	1,279	8,648

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	5,746	22,100	11,856	12,797	52,500	-	52,500
ライフ・インダスト リー機器市場	689	12,449	1,325	4,940	19,405	-	19,405
その他	2	1	-	-	4	-	4
顧客との契約から生 じる収益	6,439	34,551	13,181	17,738	71,910	-	71,910
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,439	34,551	13,181	17,738	71,910	-	71,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,654	40,303	1,912	44	83,915	83,915	-
計	48,093	74,855	15,094	17,782	155,825	83,915	71,910
セグメント利益又は損失 ()	603	4,531	306	133	3,487	350	3,837

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	129.10円	129.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	8,501	8,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	8,501	8,426
普通株式の期中平均株式数(株)	65,854,150	64,870,618
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	129.06円	129.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	21,085	18,169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、マブチモーター従業員持株会信託が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間66,818株、当第2四半期連結累計期間5,457株)及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間195,599株、当第2四半期連結累計期間154,014株)を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第82期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）中間配当について、2022年8月12日開催の取締役会において、2022年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額..... | 4,340百万円 |
| (2) 1株当たりの金額..... | 67円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日..... | 2022年9月12日 |

(注) 配当金の総額は、役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めて記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。